

貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	936,780	流動負債	526,680
現金及び預金	6,453	買掛金	187,522
売掛金	136,219	リース債務	40,433
商品	379,275	未払金	189,911
貯蔵品	6,004	その他	108,812
未収入金	10,805		
前払費用	15,408	固定負債	146,205
短期貸付金	356,844	資産除去債務	39,229
その他	25,768	リース債務	106,976
固定資産	611,971		
有形固定資産	190,178		
建物附属設備	37,784		
工具器具備品	6,340		
リース資産	146,054		
無形固定資産	3,109	負債合計	672,885
ソフトウェア	3,109		
投資その他の資産	418,682	純資産の部	
長期前払費用	15,674	株主資本	875,866
敷金保証金	344,953	資本金	33,775
その他	58,054	利益剰余金	
		繰越利益剰余金	842,091
		純資産合計	875,866
資産合計	1,548,751	負債純資産合計	1,548,751

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、グループ会社で会計方針を統一するために、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。これによる影響額は、減価償却費が641千円減少し、営業利益及び経常利益は641千円増加しております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～10年

工具器具備品 3～10年

(2) リース資産:リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

3. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,093千円減少し、税引前当期純利益は29,994千円減少しております。

4. 物流費の処理方法の変更

従来、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、グループ会社で会計方針を統一し商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,907千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、税引前当期利益は43,198千円減少しております。

5. 引当金の計上方法

賞与引当金:従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	50,000